

JICA

気軽に始める国際協力が、あってもいいと思う



個人向け「JICA SDGs債」は、開発途上国の持続可能な発展を支援するために
JICAが行なう融資等に資金が使われるサステナビリティボンドです。

社会貢献の形は、ひとそれぞれ。

投資を通じて世界を変えるアクションを、あなたも始めてみませんか？

投資を通じて、世界の課題に取り組む。



期間 5年

募集要項

利率: 年0.294% ※税引前

第78回国際協力機構債券(サステナビリティボンド)

年 限	5年
発 行 価 格	額面100円につき金100円
お申し込み単位	1万円単位
格 付	AA+(R&I)
条 件 決 定 日	2024年1月12日(金)
お申し込み期間	2024年1月15日(月)~2024年2月1日(木)
払 込 日	2024年2月2日(金)
利 払 日	毎年6月20日および12月20日/年2回
償 還 日	2028年12月20日(水)

- 本債券をお買付けいただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の価格は金利変動等に対して上下しますので、償還日より前に売却・換金する場合、投資元本を割り込むことがあります。また、市場環境の変化により流動性(換金性)が著しく低くなった場合、売却・換金することができない可能性があります。
- 本債券の発行者である独立行政法人国際協力機構の信用状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 本債券のお申し込みにあたっては、次頁の取扱金融商品取引業者にてお渡しする「債券内容説明書 証券情報の部」および「契約締結前交付書面」等をよくお読みください。
- 販売額に限りがあり、売り切れの際はご容赦ください。

独立行政法人国際協力機構

詳細はこちら >>



国際協力機構の概要

国際協力機構（JICA）は、日本政府の政府開発援助（ODA）の一元的な実施機関として、開発途上国の持続的な発展を支援しています。JICA債による調達資金は、有償資金協力業務に充当されます。（注1）

有償資金協力

開発途上国の発展のために、低金利かつ返済期間の長い譲許的条件で開発途上国政府に資金を融資したり（円借款事業）、民間企業が行なう開発効果の高い事業に出融資（海外投融資事業）する協力形態です。

無償資金協力

開発途上国のなかでも、所得水準が低い国を中心として、返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力形態です。

技術協力

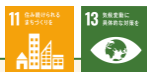
日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済開発の担い手となる人材育成、政策制度作りを支援する協力形態です。

（注1）石炭火力発電事業を除きます。（注2）本債券の利息や元本償還は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行なう開発途上国における個別の出融資事業の結果に直接の影響を受けるものではありません。



有償資金協力の事例

甚大化する自然災害に対応する



大地震からの復興支援

----- トルコ

2023年2月の大地震で被災した建物

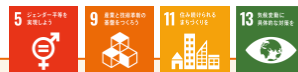


1万以上の住宅を浸水から守る洪水対策事業

----- チュニジア

洪水で浸水した農地

経済成長を支える



日本の技術を活用した バングラデシュ初の都市高速鉄道

- ・交通渋滞、大気汚染の緩和に貢献
- ・バリアフリーな設備や女性専用車両等を整備



紹介動画はこちら
から (YouTube)
<https://www.youtube.com/watch?v=BW1WISSmVGg>



クリーンエネルギーを促進する



風力発電開発でCO2排出を削減



ベトナム 稼働中の風力発電



ラオス 建設が進む風力発電設備

平和な社会の実現に貢献する



灌漑や農地を整備・復旧し、貧困削減や食料不足の解消、戦後復興に貢献

----- イラク

ディカール県水利組合管理水門



（写真：ベトナム風力発電はレノバ、他全てJICA）

○財投機関債：JICA債は、財政投融資を活用している特殊法人や独立行政法人等が発行する財投機関債に該当し、政府保証は付されていません
○一般担保付債券：JICA債は、独立行政法人国際協力機構法第32条6項に基づいた一般担保付債券です。一般担保付債券の購入者は、各発行体の設立根拠法に定めるところにより、発行体の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しています

取扱金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
三菱UFJメルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
SMBG日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	○
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	近畿財務局長(金商)第370号	○	—	—	—	—
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○	—	—	—	—
とちぎんTT証券株式会社	関東財務局長(金商)第32号	○	—	—	—	—
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○	—	—	—	—
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○	—	—	—	—
ほくほくTT証券株式会社	北陸財務局長(金商)第24号	○	—	—	—	—
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○	—	—	—	—